

社会福祉法人若草会役員等並びに苦情解決第三者委員報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人若草会（以下「法人」という）定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員（理事及び監事）及び評議員（以下「役員等」という）並びに苦情解決第三者委員の報酬等について定めるものとする。

(報酬等の支給)

第2条 役員等並びに苦情解決第三者委員には、勤務形態に応じて、次のとおり報酬を支給する。

- (1) 常勤役員等については、報酬を支給することとし、賞与及び退職手当は支給しない。
- (2) 非常勤役員等については、業務に応じた報酬を支給することとし、賞与及び退職手当は支給しない。
- (3) 苦情解決第三者委員については、業務に応じた報酬を支給することとし、賞与及び退職手当は支給しない。

(常勤役員等の報酬の算定方法)

第3条 常勤役員等に対する報酬の額は、別表第1に定める額とする。

2 常勤役員等が職務のため出張したときは、旅費規程に基づき、旅費を支給する。

(非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第4条 非常勤役員等に対する報酬の額は、別表第2に定める額とする。

2 非常勤役員等が職務のため出張したときは、旅費規程に基づき、旅費を支給する。

(苦情解決第三者委員の報酬等の算定方法)

第5条 苦情解決第三者委員に対する報酬の額は、別表第3に定める額とする。

2 苦情解決第三者委員が職務のため出張したときは、旅費規程に基づき、旅費を支給する。

(法人職員給与との併給)

第6条 法人職員を兼務し、職員給与を支給している役員に対しては、本規定に基づく役員報酬は支給しないものとする。

(報酬の支給方法)

第7条 常勤役員等に対する報酬の支給時期は、毎月25日とする。ただし、その日が休日に当たるときは、給与規程第6条に準じた日とする。

2 非常勤役員等並びに苦情解決第三者委員に対する報酬は、当該会議等に出席した都

度、支給する。

3 報酬は、法令の定めるところにより控除すべき金額を控除して支給する。

(報酬の日割り計算)

第8条 新たに常勤役員等に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2 常勤役員等が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として、日割りによって計算する。

4 本条第2項の規定にかかわらず、常勤役員等が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第9条 前条の規定により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

(1) 50 銭未満の端数については、これを切り捨てる。

(2) 50 銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第10条 法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第12条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

附則

この規程は、平成29年4月1日より施行する。

この規程は、令和6年7月1日より施行する。

別表第1（常勤役員等の報酬）

役職名	報酬の額
理事長	月額 300,000円以下
常務理事	月額 300,000円以下

別表第2（非常勤役員等の報酬）

(1) 評議員

業務	日額
評議員会への出席	5,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000円

(2) 理事

業務	日額
理事会等会議への出席	5,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000円

(3) 監事

業務	日額
監事監査及び理事会等会議への出席	5,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000円

別表第3（苦情解決第三者委員の報酬）

業務	日額
第三者委員の職務のための出勤	5,000円
理事会への出席	5,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000円